

SDGs 未来都市等進捗評価シート

北海道札幌市

2019年8月

SDGs 未来都市計画名








札幌市SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組

札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくり

1. 全体計画

計画タイトル	札幌市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」を将来像とし、その実現に向けて「環境」の取組の推進を「起点」とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、北海道という地域特性を活用した取組を進め、「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット 8.3, 8.4, 8.9 ゴール11 ターゲット 11.3, 11.7, 11.a  	ゴール3 ターゲット3.4, 3.6 ゴール11 ターゲット11.2, 11.7  	ゴール7 ターゲット7.2, 7.3 ゴール12 ターゲット12.2, 12.6, 12.8 ゴール13 ターゲット13.1, 13.3   

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	年間来客数【8.3, 8.4, 8.9】	2016年	1,388 万人	2022年	1,800 万人	2018年の札幌市の年間来客数は1584.6万人と増加傾向にあり、目標に向かって引き続き取組を進めていく。
2	SDGsをテーマとした北海道内連携自治体数【11.3, 11.7, 11.a】	2016年	- 自治体	2030	10 自治体	2019年8月に札幌ドームで開催された「環境広場さっぽろ2019」で、北海道内のSDGs未来都市（北海道、ニセコ町、下川町、札幌市）が連携し、自治体職員向けのSDGs導入プログラムを実施。	
3	住宅及び住環境に満足している人の割合【3.4, 3.6, 11.2, 11.7】	2013年	82.1 %	2028年	90 %	最新値の統計データ（国土交通省「住生活総合調査」）が報告時点で未公表のため、進捗状況については公表値を見ながら管理を行っていくこととする。	
4	市内における温室効果ガス排出量【7.2, 7.3, 13.1, 13.3】	2015年度	1,221 万t-CO ₂	2030年度	701 万t-CO ₂	2017年度の市内における温室効果ガス排出量は1,213万t-CO ₂ であり、2015年度からわずかに削減されているが、目標に向けてより一層の取組を進めていく。	
5	市内におけるごみ排出量【12.2, 12.6, 12.8】	2016年度	59.1 万t	2027年度	52.3 万t	2017年度のごみ排出量は59.8万tと2016年度より増加しているため、目標に向けて取組を進めていく。	

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>1. 札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015（2015～2019年度） →次期計画の策定にあたりSDGsの視点を反映すべく、検討中。</p> <p>2. 第2次札幌市環境基本計画（2018～2030年度）→2018年3月に策定し、SDGs達成を計画に位置づけ。</p> <p>3. 都心エネルギーマスタープラン（2017～2035年 ※目標年次：2050年） →本計画の実行計画にあたる都心エネルギーアクションプランにおいて、SDGsの視点を反映すべく、検討中。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>2019年4月に行われた札幌市長選挙において、札幌市の施策全体をSDGsの視点から捉えなおし、多様な主体と連携して持続可能なまちづくりを推進することが公約とされた。</p>	<p>■札幌市職員による出前講座やセミナー等への登壇によるSDGsの普及啓発や取組発信を行っているほか、(株)吉本興業と連携したウォーキングイベント「SDGsウォーク」を2018年、2019年に開催。</p> <p>また、毎月札幌市内全ての小学生に配布されている環境情報紙「エコチル」において、SDGsを解説するコーナーを展開（不定期）したり、SDGsに関する短編動画コンテスト「SDGs Creative Award」を、同実行委員会と北海道と共催で2019年3月に開催。</p> <p>さらに、2019年8月に札幌ドームで開催した「環境広場さっぽろ2019」において、テーマを「環境とSDGs」とし、SDGsに取り組む企業や団体の紹介や、札幌市の取組紹介などを実施、2日間の会期で約26,000人が来場するなど、様々な手法でSDGsに関する情報発信や普及啓発を実施している。</p> <p>一方、市民のSDGsに関する認知度については、2018年1～2月の調査では「全く知らない」と回答した割合が47%から2019年調査では43%に改善しているものの、未だに認知度は低い状況であることから、引き続き情報発信・普及啓発を行っていく。</p>	<p>・企業や、中高大学生のSDGsのアウトリーチの機会を積極的に設けていることは高く評価できる。北海道、他の自治体と連携してのSDGs教育、狭義を一層進めることを期待する。</p> <p>・市内経済をより端的に表すよう、税収やGRPについてもKPIに加えるなど工夫いただきたい。</p> <p>・経済⇄社会の記載内容のうち、社会の観点からの内容が薄い印象があるため、今後の取組を特に期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <p>札幌市SDGs未来都市計画で連携先としているRCE北海道道央協議会や環境省北海道地方環境事務所、JICA北海道国際センター、各種メディア連携など、各機関とは良好な関係を構築しており、SDGsに関するセミナーやフォーラム等を協働で開催したり、SDGsの展開に関する情報交換を行うなど、連携を深めている。</p> <p>■自治体間の連携</p> <p>2019年8月に札幌ドームで開催された「環境広場さっぽろ2019」で、北海道内のSDGs未来都市（北海道、ニセコ町、下川町、札幌市）が連携し、北海道内の他の自治体職員向けのSDGs導入プログラムを実施。</p> <p>■国際的な連携</p> <p>札幌市が主宰する冬の都市の国際ネットワークである「世界冬の都市市長会」において、2018年9月に瀋陽市（中国）で開催された会議で札幌市のSDGsに関する取組を発信。</p>	<p>■積雪寒冷地としての課題である冬期間の暖房エネルギーの大きさとそれに伴うCO2排出量の多さ、さらには化石燃料の消費に伴う資金の域外流出については、パリ協定を契機とした近年の気候変動対策に関する大きな動きの中、企業のRE100への加盟や投資分野でのダイベストメントなどの動きを市内事業者とも共有し、断熱・気密性の高い住宅や建築物、さらにはZEB・ZEHなどの普及を進めることで、資金の域外流出防止と市内事業者の活性化につなげていく。</p> <p>また、ここ数年でSDGsやサステナビリティに関心の高い若者、特に中高大学生が市内でも増えてきており、そのような学生が企業のサステナビリティに関する取組に高い興味を示していることから、SDGsに取り組む市内事業者を増やすことで、そのような若者とのマッチングを図り、市内企業が課題と感じている「人手不足」にも対応しつつ、市内の経済成長や市民生活の向上につなげていく。</p>	

2. 特に注力する先導的取組

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs 補助金 対象事業)</p>	<p>戦略的発信とイノベーション促進</p> <p>①札幌版スマートシティの発信 都心エネルギーマスタープランに基づく低炭素で持続可能なまちづくりのコンセプトやモデル性を国内外に発信し、ブランディングすることにより、都市の魅力や価値の向上へとつなげる。</p> <p>②オープンイノベーションの促進 スマートシティづくりに向け、産官学の立場や分野を超えた交流とオープンイノベーションを促進し、新たなアイデアやサービス、価値を生み出す都市型産業の創出へとつなげる。</p>					<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■都心エネルギーマスタープランで示した低炭素で持続可能なまちづくりのビジョンと戦略をプロジェクトとして具体化し、取組内容と達成指標、実施手順、関係者の役割分担などを明確化する中期的な実施計画である都心エネルギーアクションプランの検討を地域の関係者と進めた。</p>	
<p>取組 内容</p>	<p>2018 年</p>	<p>【取組内容】 地域の関係者と低炭素で持続可能なまちづくりの戦略的な発信及びオープンイノベーションに関する先進事例を研究し、具体的な取組内容を検討した。</p> <p>【事業費等】 約800万円</p>					<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■地域の関係者が参画する検討テーブルである都心エネルギープラン検討会議を2回開催し、都心エネルギーアクションプランの策定内容及びSDGs 未来都市計画の取組について協議した。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>●発信とオープンイノベーションに関する具体的な取組内容を検討し、都心エネルギーアクションプランのプロジェクトとして設定した。 アクションプランは、2018年9月の震災を受けて内容を再検討した結果、策定期間に遅れが生じたが、2019年度に策定及びプロジェクトの着手を目指す。</p>					<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>■国内外におけるシンポジウムでの講演、勉強会や視察等を通じて、札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくりの取組やモデル性について広く発信した。</p>	
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p>		<p>経済⇔社会</p>		<p>社会⇔環境</p>	<p>有識者からの取組に対する評価</p> <p>・スマートシティを構成する具体的な都心部エネルギーマネジメントの展開、高度化、Society5.0 を視野に入れる事業展開、広域化について包摂的な取組のスキームとともに、普及啓発プロジェクトなど先導する具体的な検討、取組についての周知いただきたい。 ・スマート都市、地域エネルギーについて総論的な目標に加えて、将来目標と整合性を持つ個別事業、事業間連携を明確にし、周知していくことも期待する。</p>	
	<p>●環境分野における札幌・北海道の企業と海外企業との商談会を開催し、ビジネス交流を促進した。</p>	<p>●首都圏からのIT系企業等の進出を促進し、人材の集積と雇用の創出へとつなげた。</p>	<p>●都心エネルギーマスタープランの策定及びSDGs 未来都市の選定、さらに9月に発生した北海道胆振東部地震以降、札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくりへの国内外からの関心が高まり、勉強会等への参加や視察に訪れる人が増加している。</p>				
<p>No</p>	<p>指標名</p>	<p>当初値</p>	<p>2018年</p>	<p>2020年</p>	<p>達成度 (%)</p>		
<p>1</p>	<p>【経済→環境】 環境関連ビジネス交流</p>	<p>2018年3月 4 件</p>	<p>6 件</p>	<p>2020年 7 件</p>	<p>67%</p>		
<p>2</p>	<p>【環境→経済】 モデル建替プロジェクト</p>	<p>2018年3月 0 件 (検討中)</p>	<p>— 件 (検討中)</p>	<p>2020年 1 件 (事業化)</p>	<p>データなし</p>		
<p>3</p>	<p>【経済→社会】 企業誘致施策を活用した企業立地数</p>	<p>2018年3月 146 件</p>	<p>161 件</p>	<p>164 件</p>	<p>83%</p>		
<p>4</p>	<p>【社会→経済】 シティブランドランキング</p>	<p>2018年3月 3 位</p>	<p>— 位</p>	<p>2020年 1 位</p>	<p>データなし</p>		
<p>5</p>	<p>【社会→環境】 フォーラム、勉強会、視察等の年間参加者数</p>	<p>2018年3月 200 名</p>	<p>472 名</p>	<p>2020年 400 名以上</p>	<p>136%</p>		
<p>6</p>	<p>【環境→社会】 オープンイノベーション</p>	<p>2018年3月 0 件</p>	<p>0 件</p>	<p>2020年 1 件以上</p>	<p>0%</p>		

1. 全体計画

自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
	都市のサステナビリティの向上を通じた、国際観光・MICE誘致に向けた取組	7.2, 7.3, 8.3, 8.9	GDS-Indexランキング	2017年 18位	2018年 28位	2020年 20位以内を継続	 -50% 0% 50% 100%	0%	GDS-Indexに加盟する都市の増加 (評価当時55都市、現在58都市) などにより、ランキングが下がっているが、今後、ランクを上げられるよう、取組を進めていく。※20位以内に維持できれば達成度が100%、維持できなければ達成度0%としている。
	持続可能な消費形態の確保を通じた、北海道内の経済循環に向けた取組	8.3, 8.4, 11.a, 12.2, 12.6	札幌市の「フェアトレードタウン」認定	2017年 未認定	2018年 —	2020年 認定	 -50% 0% 50% 100%	データなし	2019年6月1日に、国内5番目の「フェアトレードタウン」に認定。
	日本一の断熱性能を誇る住宅の普及を通じた、QOLの向上に向けた取組	3.4, 7.2, 7.3, 13.1, 13.3	新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」達成率	2017年 53%	2018年 45.1%	2019年 85%	 -50% 0% 50% 100%	-25%	札幌版次世代住宅基準「ベーシックレベル」相当 (UA値0.36) 以上の断熱性能を持つ住宅が45.1%となったが、「スタンダードレベル」相当 (UA値0.28) 以上が33.2%と前回調査を上回っている。 https://www.city.sapporo.jp/toshi/jutaku/10shien/zisedai/documents/jigyousyaannketokekka2018.pdf
	「歩いて暮らせるまちづくり」を通じた、QOL向上に向けた取組	3.6, 7.2, 7.3, 11.2, 11.7	住宅及び住環境に満足している人の割合	2013年 82.1%	2018年 —%	2020年 80%	 -50% 0% 50% 100%	データなし	※最新値の統計データ (国土交通省「住生活総合調査」) が未公表

2. 特に注力する先導的取組

自治体SDGs推進モデル事業名	札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくり
-----------------	---------------------

モデル事業の概要	札幌都心部のまちの更新に合わせて、第2次都心まちづくり計画と都心エネルギーマスタープランを一体的に展開することにより、パリ協定とSDGsの達成を先導する低炭素で持続可能なまちづくりのモデルを形成し、そのノウハウを市内の他の拠点地域や国内外の都市へと波及させることを目指す。
----------	--

三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
	【経済】 ①-1 高性能なオフィス環境を備えたビルへの建替の促進 ①-2 低炭素で持続可能なまちづくりを先導するMICE施設の整備	8.2 9.1 9.b 11.3 12.6	低炭素で持続可能なまちづくりの先導モデルとなる建物	2018年3月	3棟	2018年度 5棟 2020年度 8棟	40%	【取組内容】 ・北1西1地区市街地再開発事業（さっぽろ創成スクエア）しゅん功 ・北4東6周辺地区市街地再開発事業（第一工区）しゅん功	・再開発事業と連携して自立分散型のエネルギー供給体制を構築し、環境にやさしく災害に強い高性能なオフィスや公共施設等を創出し、都市間競争力の強化へとつなげた。 ・特に、さっぽろ創成スクエアは、北海道胆振東部地震及びブラックアウトの際に、帰宅困難者の一時滞在施設として機能を担い、強靱なまちづくりの効果を実証した。 ・MICE施設の整備に向け、基本計画を策定した。 ・今後も建替更新に合わせて、先導モデルとなる建物を誘導していく。
	【社会】 ②-1 低炭素で持続可能なまちづくりとSDGsの普及啓発 ②-2 歩いて回遊しやすいパブルなまちづくりの推進	3.4 3.9 4.7 10.2 17.14 17.17	低炭素で持続可能なまちづくりの普及啓発	2018年3月	都心エネルギーマスタープラン策定	2018年度 プロジェクトの検討 2020年度 普及啓発プログラムの展開	25%	・低炭素で持続可能なまちづくりとSDGs未来都市計画の取組を国内外へ戦略的に発信するプロジェクトの内容を検討した。 ・歩いて回遊しやすいパブルなまちづくりに向けたプロジェクトの内容を検討した。	・地域の関係者が参画する都心エネルギープラン検討会議において、普及啓発及び歩いて回遊しやすいまちづくりに関するプロジェクトについて協議し、具体的な取組内容を整理した。 ・2019年度は低炭素で持続可能なまちづくりに向けた7つのプロジェクトの内容と実施手順等を明確化する都心エネルギーアクションプランを策定し、プロジェクトの着手を目指す。 ※達成度は、プロジェクト検討：25%、アクションプラン策定：50%、プロジェクト着手：75%、普及啓発プログラム展開：100%と設定
	【環境】 ③-1 誘導推進制度の構築 ③-2 面的熱利用と再エネ電力事業の体制構築	7.1 7.2 7.3 11.3 11.a 12.5 12.6 12.8 13.1 13.2 13.3	低炭素なまちづくり及び総合エネルギー事業の枠組みづくり	2018年3月	制度、事業スキームの検討	2018年度 制度づくり、エネルギー事業に関するプロジェクトの検討 2020年度 制度、事業の実施	25%	【取組内容】 ・低炭素で持続可能な都市開発誘導推進制度づくりに向けたプロジェクトの内容を検討した。 ・地域熱供給事業及び地域新電力事業の実施に向けたプロジェクトの内容を検討した。	・地域の関係者が参画する都心エネルギープラン検討会議において、誘導推進制度、地域熱供給事業、地域新電力事業に関するプロジェクトについて協議し、具体的な取組内容を整理した。 ・2019年度はアクションプランの策定とプロジェクトの着手を目指す。 ・誘導推進制度に関連する「都心における開発誘導方針」を先行して策定し、運用を開始した。 ※達成度は、プロジェクト検討：25%、アクションプラン策定：50%、プロジェクト着手：75%、制度及び事業実施：100%と設定